



津山誠心会議 田口慎一郎

若者自立・就労支援と認知症

質問 不登校とニートの数の経年推移からひきこもりへ移行するケースが多いがその取り組みの状況は。

答弁 学校の教育相談体制の整備と充実や、鶴

質問 山塾など関係機関との連携が効果を生んで減少傾向である。

答弁 子供・若者自立支援について市の方針は。

質問 法律施行に向けて体制の再整理と現状の課題を把握し検討する。

答弁 認知症対策の効果と、今後増えると予想されることへの見解は。

質問 包括支援センターと協力して、二十六町内会で『ささえあえるまちづくり講座』を実施、正しい知識の普及に効果があり、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、現在の事業をより充実させサポーターの養成や介護者の支援などに努める。



市役所の企業立地課

大学生・高校生の就職支援の取り組みは

公明党津山市議団 岡安謙典

質問 市内の大学生、高校生の就職率は。支援の取り組みは。

答弁 津山職安管内の高校生の就職内定率(平成二十一年十月末現在)は、五十七・

四%で平成二十年同期を七・三ポイント下回り、大学生も一部把握だが、三十六%で、三・八ポイント下回っている。就職支援として美作地域高校生就職支援セミナーや県北地域企業説明会を関係機関と連携して実施しており、雇用拡大に向け、引き続き努力したい。

質問 企業誘致の現状と取り組みは。

答弁 企業誘致の立地率は、久米産業団地が六十九・一%、津山産業・流通センターが三十六・四%である。誘致企業へのアフターフォローとして都市圏への本社訪問、県との連携を図りながら企業訪問、情報収集等を行い、積極的に企業誘致に努めていく。



市民と歩む会 村田隆男

最安値の落札。緊急経済対策になるのか

質問 教育施設などへの地デジテレビ五百五十台の導入は約七十六社で一定の価格で学区割りにするのが緊急経済対策では。一社の最安値の落札で経済効果はあるか。

答弁 公共調達は一

質問 要であり全ての業者は困難であり、慎重に議論を重ねた。契約者、関連業者にも一定程度の経済効果が見込まれる。

質問 県外企業の誘致は新規雇用、固定資産税、法人税の税収増など波及効果は倍増と思うが、県の大坂事務所などに派遣をお願いし、誘致活動を。

答弁 企業誘致は大きな経済効果がある。県と連携を図り、大型宅盤は県外優良企業誘致に全力を挙げたい。

質問 日本赤十字社社員は五百円からなれると徹底を。納めた町内会には。

答弁 社費が集めやすい内容にしたい。地域福祉活動費として一割交付。



津山市役所

政権交代による津山市への影響は

津山新星会議 竹内邦彦

質問 政権交代に伴い、津山市ではどのような対応策を考えているのか。

答弁 庁内に新政権施策対応会議を設

置し、情報収集・分析に努めている。

質問 前政権の経済政策は、津山市にどのような影響を及ぼすのか。民主党マニフェストの主要施策が実施された場合に津山市の財政に与える影響はどうか。

答弁 一定程度の影響はあった。「地方財政計画」等も示されていないため影響把握は困難である。

質問 外国人地方参政権について、市長はどのような考えか。

答弁 外国人地方参政権は国政での大きな政治課題であり、中央の論議を見守りたい。